



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 ビーマップ
 コード番号 4316 URL <http://www.bemap.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉野 文則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 大谷 英也 TEL 03-5297-2181
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,267	27.3	25		25		15	
29年3月期	995	16.0	97		96		112	

(注) 包括利益 30年3月期 15百万円 (%) 29年3月期 112百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	4.79	4.75	2.6	3.4	2.0
29年3月期	35.08		18.0	12.6	9.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 0百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	811	641	74.7	187.90
29年3月期	707	610	80.3	177.12

(参考) 自己資本 30年3月期 605百万円 29年3月期 568百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	78	9	12	197
29年3月期	179	86		116

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
30年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	550	8.9	20		20		20		6.22
通期	1,300	2.6	30	20.0	30	20.0	20	33.3	6.22

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	3,224,300 株	29年3月期	3,210,800 株
期末自己株式数	30年3月期	972 株	29年3月期	972 株
期中平均株式数	30年3月期	3,223,328 株	29年3月期	3,209,828 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,226	27.5	24		24		15	
29年3月期	992	15.7	98		96		112	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	4.73	4.69
29年3月期	35.13	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	802		635		75.4		187.77	
29年3月期	702		604		80.9		177.04	

(参考) 自己資本 30年3月期 605百万円 29年3月期 568百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、平成30年5月14日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用環境の好転が見られ、緩やかな回復の兆しを見せたものの、新興国の景気下振れや米国政権による諸政策への不安感、朝鮮半島など地政学的リスクが懸念されており、先行き不透明な状況にあります。

当社グループの主な事業領域でありますIT関連業界におきましては、IT需要は堅調に推移しましたが、人手不足の深刻化や受注獲得競争の激化の懸念が生じております。また、インバウンド需要につきましては、訪日外国人の消費行動の変化に対応した取り組みが必要な状況となっております。

このような市場環境の中、当社は、黒字回復を最優先の課題として独自事業の開発・提供に注力し、2020年東京オリンピック/パラリンピックに向けて本格化する設備投資・インバウンド需要等の取り込みやテレビ放送から実店舗への送客を図るo2o2o(OnAir to Online to Offline)サービス、鉄道広告をはじめとするメディアから実店舗への送客を図るMMS(Media to Mobile to Store)サービスなど、これまでに築き上げた経験・技術・人脈を最大限に活用し、事業転換に取り組みしました。

また前期より取り組んできた福岡事業所の廃止・クラウド型通訳サービス「J-TALK」の運用体制見直しを含む事業の取捨選択による費用削減も継続して実施いたしました。第1四半期において予定外の不採算案件が発生いたしました。o2o2o案件が立ち上がり実績を積み上げたことに加えて、好調な無線LAN関連の受注・売上により通期で黒字を回復することができました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

また、各事業分野のセグメント利益又は損失(営業利益又は損失、以下同)は、全社費用90,416千円(前期87,619千円)を含まない額であります。

①ナビゲーション事業分野

ナビゲーション事業分野においては、鉄道等社会インフラ提供事業者向けのシステム開発・サービス提供を行っております。

当事業分野においては、従来より株式会社ジェイアール東日本企画向けに時刻表や経路探索技術の提供などを行っており、当初計画どおり推移しております。これに加えて、一昨年に提供を開始した交通系ICカードに関わる交通費精算クラウドサービス「transit manager」を当事業分野における第二の柱に成長させるべく注力いたしました。

この結果、当事業分野の売上高は199,086千円(前年比5.5%増)、セグメント利益は46,632千円(前年比21.2%増)となりました。

②ワイヤレス・イノベーション事業分野

ワイヤレス・イノベーション事業分野においては、無線LAN等の社会インフラ間のハブとなるシステム開発・サービス提供を行っております。

無線LANの各種システム・サービスについては、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社(NTTB P)との協力により、通信・鉄道・流通や自治体をはじめとする無線LANスポット提供事業者に対して事業展開を進めております。保守運用案件については予定通り進捗し、新規構築案件については、大型案件は減少しているものの、中小規模案件の受注は堅調に推移しました。これに加えて、当社独自の新品・サービスであるAir Compass Media(車載サーバ)やIgniteNet製品及びクラウド管理システムの販売に注力し伸長いたしました。

この結果、当事業分野の売上高は857,676千円(前年比31.1%増)、セグメント利益は163,515千円(前年比120.3%増)となりました。

③ソリューション事業分野

ソリューション事業分野においては、上記以外の映像配信システム事業、TVメタデータのASP事業、コンテンツプリント事業、o2o2o事業・MMS事業、クラウド型通訳サービス事業等を行っております。

その中でもo2o2o事業・MMS事業等の新規事業を当事業分野の主要な柱とすべく重点的に取り組んでおり、当期

においては、第3四半期以降着実に実績を積み上げつつあります。福岡事業所の閉鎖やJ-TALKの運用体制整理による費用削減の効果もあり、収益は改善しつつあり、o2o2o・MMSの案件が集中した平成30年3月においては、初めて単月での黒字を計上いたしました。残念ながら第1四半期に発生した不採算案件を含めた損失の解消には至りませんでした。今後の収益源とするため取り組んでまいります。

この結果、当事業分野の売上高は211,035千円（前年比38.4%増）、セグメント損失は94,658千円（前期122,878千円の損失）となりました。

このような事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は1,267,798千円（前年比27.3%増）、営業利益は25,072千円（前期97,794千円の損失）、経常利益は25,568千円（前期96,318千円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は15,418千円（前期112,599千円の損失）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産総額は811,060千円となり、前連結会計年度末に比べて103,314千円増加いたしました。流動資産は687,646千円となり、105,464千円増加いたしました。主な原因は現金及び預金が81,395千円、売掛金が80,009千円増加したことと、仕掛品が57,436千円減少したことなどです。固定資産は123,413千円となり、2,150千円減少いたしました。主な原因は、有形固定資産が1,747千円減少したことなどです。

当連結会計年度末の負債合計は169,462千円となり、前連結会計年度と比べて71,729千円増加いたしました。流動負債は155,061千円となり、71,858千円増加いたしました。主な原因は、買掛金21,995千円、未払金25,742千円、その他19,105千円の増加などです。固定負債は14,400千円となり129千円減少いたしました。資産除去債務が146千円増加しましたが、繰延税金負債が275千円減少いたしました。

当連結会計年度末の純資産は641,598千円となり、前連結会計年度末に比べて31,584千円増加いたしました。主な原因は、資本金10,860千円、資本剰余金10,860千円、利益剰余金15,418千円の増加と新株予約権5,850千円の減少などです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の80.3%から74.7%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、197,826千円となり、前連結会計年度末と比べ、81,395千円増加いたしました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、78,026千円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益21,432千円、たな卸資産の減少59,767千円、仕入債務の増加21,995千円、未払金の増加21,555千円、その他の増加29,113千円等による資金増加と、売上債権の増加88,009千円等の資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、9,567千円となりました。

これは主に、出資金の払込による支出9,000千円と関係会社株式の取得による支出3,400千円等の資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は、12,936千円となりました。

これは新株予約権の行使による株式の発行による収入12,936千円の資金の増加によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	80.3	74.7
時価ベースの自己資本比率	244.0	542.5

キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—

(注) 1 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

- ・自己資本比率 $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
- ・時価ベースの自己資本比率 $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 $\frac{\text{有利子負債}}{\text{キャッシュ・フロー}}$
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ $\frac{\text{キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、当連結会計年度において黒字を回復いたしました。次期以降についても黒字の継続と拡大を課題として取り組んでまいります。

ナビゲーション事業分野については、jeki向け時刻表・経路探索技術を引き続き安定的に提供するほか、交通系ICカードに関わる事業の拡充、その他の鉄道事業者向け提案の強化により、売上規模の拡大を図ります。

ワイヤレス・イノベーション事業分野については、運用・保守案件をベースに構築案件・リプレイス案件を積み上げるとともに、当社独自の商品・サービスを展開することで、インバウンド向け需要や国・自治体等のWiFi整備予算を取り込み、事業規模の拡大を図ります。

ソリューション事業分野については、既存の映像配信システム事業、TVメタデータのASP事業を維持しつつ、昨年より本格化したo2o2oサービス・MMSサービスを強化し、安定的な収益源となるよう取り組んでまいります。

こうした各事業への取り組みにより、次期（平成31年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高1,300百万円、営業利益30百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内での事業活動を主力としているほか、株主構成においても外国人株主の占める比率は僅少であることから、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しています。今後については、外国人株主比率の推移、今後の事業展開や資金調達の見通しを踏まえつつ検討していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	216,431	297,826
売掛金	270,614	358,624
仕掛品	66,558	9,121
原材料	5,114	2,783
その他	23,463	19,290
流動資産合計	582,182	687,646
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,654	33,654
減価償却累計額	△14,638	△17,167
建物(純額)	19,015	16,486
工具、器具及び備品	68,018	70,875
減価償却累計額	△62,864	△64,939
工具、器具及び備品(純額)	5,154	5,935
有形固定資産合計	24,169	22,422
無形固定資産		
ソフトウェア	6,364	6,610
電話加入権	434	434
無形固定資産合計	6,798	7,044
投資その他の資産		
投資有価証券	25,112	20,976
関係会社株式	-	3,284
差入保証金	38,531	36,449
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	25,712	24,198
その他	5,239	9,036
投資その他の資産合計	94,595	93,946
固定資産合計	125,564	123,413
資産合計	707,746	811,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,638	61,633
未払金	18,778	44,521
未払法人税等	5,213	11,118
役員賞与引当金	-	1,110
工事損失引当金	2,000	-
その他	17,572	36,678
流動負債合計	83,202	155,061
固定負債		
資産除去債務	12,468	12,615
繰延税金負債	2,061	1,785
固定負債合計	14,529	14,400
負債合計	97,732	169,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	918,077	928,938
資本剰余金	-	10,860
利益剰余金	△347,491	△332,073
自己株式	△2,068	△2,068
株主資本合計	568,516	605,657
新株予約権	36,369	30,519
非支配株主持分	5,126	5,421
純資産合計	610,013	641,598
負債純資産合計	707,746	811,060

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	995,578	1,267,798
売上原価	640,225	773,124
売上総利益	355,352	494,674
販売費及び一般管理費		
役員報酬	46,500	47,200
役員賞与引当金繰入額	-	1,110
給料手当及び賞与	196,037	202,698
減価償却費	6,297	5,089
その他	204,312	213,503
販売費及び一般管理費合計	453,147	469,601
営業利益又は営業損失(△)	△97,794	25,072
営業外収益		
受取利息	1,252	1,131
雑収入	223	56
営業外収益合計	1,475	1,187
営業外費用		
持分法による投資損失	-	664
雑損失	-	26
営業外費用合計	-	691
経常利益又は経常損失(△)	△96,318	25,568
特別損失		
投資有価証券評価損	15,556	4,135
減損損失	373	-
特別損失合計	15,930	4,135
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△112,248	21,432
法人税、住民税及び事業税	730	5,995
法人税等調整額	△548	△275
法人税等合計	181	5,719
当期純利益又は当期純損失(△)	△112,430	15,713
非支配株主に帰属する当期純利益	169	294
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△112,599	15,418

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△112,430	15,713
包括利益	△112,430	15,713
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△112,599	15,418
非支配株主に係る包括利益	169	294

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	918,077	-	△234,892	△2,068	681,116
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△112,599		△112,599
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△112,599	-	△112,599
当期末残高	918,077	-	△347,491	△2,068	568,516

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	30,046	4,957	716,120
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△112,599
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,323	169	6,492
当期変動額合計	6,323	169	△106,107
当期末残高	36,369	5,126	610,013

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	918,077	-	△347,491	△2,068	568,516
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	10,860	10,860			21,721
親会社株主に帰属する当期純利益			15,418		15,418
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10,860	10,860	15,418	-	37,140
当期末残高	928,938	10,860	△332,073	△2,068	605,657

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	36,369	5,126	610,013
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			21,721
親会社株主に帰属する当期純利益			15,418
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,850	294	△5,555
当期変動額合計	△5,850	294	31,584
当期末残高	30,519	5,421	641,598

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△112,248	21,432
減価償却費	6,929	6,358
株式報酬費用	6,323	2,934
減損損失	373	-
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	1,110
工事損失引当金の増減額(△は減少)	2,000	△2,000
受取利息	△1,252	△1,131
投資有価証券評価損益(△は益)	15,556	4,135
持分法による投資損益(△は益)	-	664
売上債権の増減額(△は増加)	△28,332	△88,009
たな卸資産の増減額(△は増加)	△63,914	59,767
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,093	21,995
未払金の増減額(△は減少)	△7,419	21,555
その他	17,674	29,113
小計	△182,402	77,926
利息の受取額	1,252	1,131
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	1,973	△1,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	△179,176	78,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	-
定期預金の払戻による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	-	△669
無形固定資産の取得による支出	△5,271	-
投資有価証券の取得による支出	△10,000	-
関係会社株式の取得による支出	-	△3,400
出資金の払込による支出	-	△9,000
貸付けによる支出	△1,050	△830
貸付金の回収による収入	2,732	2,250
敷金及び保証金の回収による収入	-	2,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,410	△9,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	12,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	12,936
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△92,765	81,395
現金及び現金同等物の期首残高	209,197	116,431
現金及び現金同等物の期末残高	116,431	197,826

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に事業推進本部・経営管理本部を置き、包括的な戦略を立案し、事業計画を展開しております。従って、当社は事業推進本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ナビゲーション事業」、「ワイヤレス・イノベーション事業」、「ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ナビゲーション事業」：交通関連、移動体向けのインフラ提供事業

「ワイヤレス・イノベーション事業」：無線LAN事業

「ソリューション事業」：画像配信システム事業、TVメタデータ関連事業、o2o2o事業、MMS事業、コンテンツプリント事業等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ナビゲーション 事業	ワイヤレス・ イノベーション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	188,726	654,317	152,534	995,578	—	995,578
セグメント間の内 部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	188,726	654,317	152,534	995,578	—	995,578
セグメント利益 又は損失(△)	38,468	74,234	△122,878	△10,175	△87,619	△97,794
セグメント資産	76,277	220,738	61,623	358,639	349,107	707,746
その他の項目						
減価償却費	456	520	—	977	5,952	6,929
特別損失	—	—	—	—	15,930	15,930
(減損損失)	—	—	—	—	373	373
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	—	5,271	—	5,271	—	5,271

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△87,619千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額349,107千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費5,952千円及び、特別損失15,930千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ナビゲーション 事業	ワイヤレス・ イノベーション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	199,086	857,676	211,035	1,267,789	—	1,267,798
セグメント間の内 部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	199,086	857,676	211,035	1,267,789	—	1,267,798
セグメント利益 又は損失(△)	46,632	163,515	△94,658	115,489	△90,416	25,072
セグメント資産	91,146	248,866	48,369	388,383	422,677	811,060
その他の項目						
減価償却費	214	1,054	—	1,268	5,089	6,358
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	—	—	—	—	4,856	4,856

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△90,416千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額422,677千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費5,089千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エヌ・ティ・ティ・ブロードバンド プラットホーム株式会社	574,081	ワイヤレス・イノベーション事業
株式会社ジェイアール東日本企画	162,053	ナビゲーション事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エヌ・ティ・ティ・ブロードバンド プラットフォーム株式会社	726,398	ワイヤレス・イノベーション事業
株式会社ジェイアール東日本企画	138,732	ナビゲーション事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	ナビゲーション 事業	ワイヤレス・ イノベーション事 業	ソリューション 事業	全社	合計
減損損失	—	—	—	373	373

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	177円 12銭	187円 90銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額 (△)	△35円 08銭	4円 79銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	4円 75銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額(△)	△35円 08銭	4円 79銭
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社に帰属する当期純損失(△) (千円)	△112,599	15,418
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△112,599	15,418
普通株式の期中平均株式数(株)	3,209,828	3,217,320
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数20,000株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	610,013	641,598
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	41,496	35,941
(うち新株予約権(千円))	(36,369)	(30,519)
(うち非支配株主持分(千円))	(5,126)	(5,421)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	568,516	605,657
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,209,828	3,223,328

(重要な後発事象)

1. 社外協力者に対する有償ストック・オプション（新株予約権）の発行

当社は、平成30年3月29日の取締役会決議に基づき、当社の社外協力者5名に対し、次のとおり、平成30年4月18日に有償ストック・オプションとしての新株予約権を付与いたしました。

(1) 新株予約権の名称

株式会社ビーマップ 第13回新株予約権

(2) 新株予約権の総数

495個

(3) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式 49,500株

(4) 新株予約権の払込金額（発行価額）

発行価額の総額 4,926,240円

新株予約権1個当たり 9,952円（1株当たり 99円52銭）

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（行使価額）

新株予約権1個当たりの行使価額 128,800円（1株当たり 1,288円）

行使価額の総額 63,756,000円

資本に組入れる額は、行使価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合はこの端数を切り上げるものといたします。

(6) 新株予約権を行使することができる期間

2020年6月1日から2023年5月31日まで

2. 役員に対する株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）の発行

当社は、平成30年5月11日の取締役会決議に基づき、当社の取締役1名に対し、次のとおり、平成30年5月29日に株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権を付与する予定であります。

(1) 新株予約権の名称

株式会社ビーマップ 第14回新株予約権

(2) 新株予約権の総数

88個

ただし、平成25年6月26日の株主総会決議に従い、発行価額の総額が1,200万円以上となる場合は、1,200万円を下回るよう発行数を調整する（削る）ものとする。

(3) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式 8,800株

ただし、平成25年6月26日の株主総会決議に従い、発行価額の総額が1,200万円以上となる場合は、1,200万円を下回るよう発行数を調整する（削る）ものとする。

(4) 新株予約権の払込金額（発行価額）

新株予約権発行日において、ブラック・ショールズ・モデルにより算定した公正価額を基準として決定される予定です。

なお、新株予約権の割当てを受けた者は、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対する報酬債権と相殺するものといたします。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（行使価額）

新株予約権1個当たりの行使価額 100円（1株当たり 1円）

行使価額の総額 8,800円

資本に組入れる額は、行使価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合はこの端数を切り上げるものといたします。

ただし、平成25年6月26日の株主総会決議に従い、発行価額の総額が1,200万円以上となる場合は、1,200万円を下回るよう発行数を調整する（削る）ものとする。

(6) 新株予約権を行使することができる期間

2018年6月1日から2048年5月11日まで

但し、取締役退任後10日以内に限り、行使することができるものといたします。

※一部の将来日付につきましては西暦表記としておりますのでご了承ください。